

## 「災害時応急対応業務標準化等検討委員会」の設置について（案）

### 1 目的

危機管理体制の充実・強化を図る観点から、府が行う応急対応業務のマニュアル化や、市町村間の効率的な相互応援体制を整備するため、市町村の応急対応業務の標準化などについて検討

### 2 検討体制

京都府防災会議「地域防災の見直し部会」の傘下に「災害時応急対応業務標準化等検討委員会」を設置

### 3 委員構成

区 分	氏 名	現 職
有識者	牧 紀 男	京都大学防災研究所 教授
有識者	大 西 正 光	京都大学防災研究所 准教授
有識者	西 野 智 研	京都大学防災研究所 准教授
市町村	片 山 正 紀	福知山市 危機管理監
市町村	濱 岡 洋 史	宇治市 危機管理監

※必要に応じ、関係機関（自衛隊、警察、消防など）から意見を聴取

## 4 検討内容等

### 【今年度】 ⇒ 2～3回程度開催

#### (1) 府の応急対応業務のマニュアル化

府の応急対応業務について、優先度の高い業務（※）を選定し、タイムラインに沿って整理するなど、マニュアル化を実施

- 地域防災計画に定めた府の災害対策本部業務と「府庁BCP」の応急対応業務の整理・マニュアル化

#### (2) 市町村の応急対応業務の標準化

市町村の応急対応業務について、優先的に標準化を進める業務（※）を選定し、市町村向けのガイドラインを作成

- 市町村の応急対応業務の現状把握
- 業務、帳票等の統一
- 市町村の規模に応じたガイドラインの検討

### ※ 地域防災の見直し部会意見

標準化等が必要な業務は、行政が普段行っていない以下の業務

▶ 災害対策本部運営（被災情報の取りまとめ業務など）

▶ 避難所運営

▶ 物資輸送

▶ 生活再建支援 ⇒ 府内市町村に「被災者生活再建支援システム」を導入し、「家屋被災調査」「り災証明の発行」や「被災者台帳の整備」などの業務を標準化済み

### 【次年度以降】

#### (1) 府の応急対応業務のマニュアル化

策定したマニュアルをモデルとして、その他の業務についてもマニュアル化を推進

#### (2) 市町村の応急対応業務の標準化

その他の業務についても標準化を推進

#### (3) マニュアル等の点検・見直し

市町村と共同での研修や訓練を通して、マニュアル等を点検・評価し、見直しを実施